

平成30年度アレルギー疾患医療連絡協議会で出された意見及び課題と対応策の概要

【体制・
環境の整備】相談窓口を
中心とした
体制整備

アレルギー疾患拠点病院の設置について

- 特に小児科でアレルギー疾患治療を専門とするところは少ない。
- アレルギー疾患に関わらず、医療資源の偏在も課題。医療の均てん化が必要。
- ひとつの拠点病院が全ての診療科について網羅することは難しい。

医療機関の実態把握(拠点病院の機能の一つ)

- 他の医療機関とのコーディネートすることが拠点病院の主な役割の一つ。
- どの医療機関のどの診療科がアレルギー疾患医療に精通しているかなど、実態を把握する必要がある。

県・市町村との連携

- 震災の経験を活かして、市町村と県との連携強化が必要。

アレルギー患者への備蓄食品配付等の対応・実態把握

- アレルギー対応食品を、必要としている人にどのように届けるかの検討が必要。

【関係者の
資質向上】

人材育成

医療従事者(医師)の人材育成と拠点病院等のネットワークづくり

- 医師等を対象としたガイドライン周知や医療の均てん化が必要。
- 拠点病院と地元医療機関とのネットワークづくりの推進。

医療従事者(看護師・管理栄養士等)の人材育成

- 学会認定資格取得者等、看護師・管理栄養士などの医療従事者の資質向上が必要。

学校等及び行政関係者の人材育成

- 小児アレルギーの救急対応等、関係職員の対応力向上が必要。

一般県民等への普及啓発

- 一般県民へのアレルギーに対する正しい知識の普及啓発が必要。

学校・事業所等への普及啓発

- 学校・保育所等職員へのアレルギーに対する正しい知識の普及啓発が必要。
- 学校行事等で利用する宿泊施設等に対するアレルギー表示等の啓発。

【県民全体へ
の理解促進】

普及啓発等